

財 務 諸 表 等

平成 3 0 年度
(第 7 期事業年度)

自 平成 3 0 年 4 月 1 日
至 平成 3 1 年 3 月 3 1 日

地方独立行政法人下関市立市民病院

目 次

決 算 書 類

貸借対照表	2
損益計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類	6
行政サービス実施コスト計算書	7
注記事項	8

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細	13
(2) たな卸資産の明細	14
(3) 長期貸付金の明細	15
(4) 長期借入金の明細	16
(5) 移行前地方債償還債務の明細	17
(6) 引当金の明細	18
(7) 資本金の明細	19
(8) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	20
(9) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	21
(10) 地方公共団体等からの財源措置の明細	22
(11) 役員及び職員の給与の明細	23
(12) 開示すべきセグメント情報	24
(13) 医業費用及び一般管理費の明細	25
(14) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	27

添付資料

決算報告書
事業報告書
監査報告書

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表
(平成31年3月31日)

【地方独立行政法人下関市立市民病院】

(単位:円)

科 目	金 額			
資産の部				
I 固定資産				
1 有形固定資産				
土地		983,990,000		
建物	6,274,126,782			
建物減価償却累計額	▲ 2,089,168,957	4,184,957,825		
構築物	295,170,377			
構築物減価償却累計額	▲ 96,594,404	198,575,973		
器械備品	3,361,195,075			
器械備品減価償却累計額	▲ 1,897,860,290	1,463,334,785		
器械備品(リース)	44,218,958			
器械備品(リース)減価償却累計額	▲ 44,218,954	4		
車両	3,431,120			
車両減価償却累計額	▲ 3,431,118	2		
建設仮勘定		19,919,000		
有形固定資産合計		6,850,777,589		
2 無形固定資産				
ソフトウェア		159,764		
電話加入権		31,500		
無形固定資産合計		191,264		
3 投資その他の資産				
長期貸付金	42,604,000			
貸倒引当金	▲ 9,650,000	32,954,000		
その他投資資産		617,000		
投資その他の資産合計		33,571,000		
固定資産合計			6,884,539,853	
II 流動資産				
現金及び預金		813,235,856		
医業未収金	1,542,906,666			
貸倒引当金	▲ 13,970,000	1,528,936,666		
未収入金		174,256,998		
医薬品		51,263,759		
診療材料		17,026,660		
流動資産合計			2,584,719,939	
資産合計				9,469,259,792

貸 借 対 照 表
(平成31年3月31日)

【地方独立行政法人下関市立市民病院】

(単位:円)

科 目	金 額			
負債の部				
Ⅰ 固定負債				
資産見返負債				
資産見返物品受贈額	162,407,873			
資産見返寄附金等	1,974,360	164,382,233		
長期借入金		3,341,608,749		
移行前地方債償還債務		231,716,042		
引当金				
退職給付引当金		3,257,674,300		
固定負債合計			6,995,381,324	
Ⅱ 流動負債				
一年以内返済予定長期借入金		632,757,844		
一年以内返済予定移行前地方債償還債務		39,850,424		
未払金		770,885,196		
未払費用		49,594,516		
未払消費税等		5,574,900		
預り金		58,849,700		
引当金				
賞与引当金		251,401,052		
流動負債合計			1,808,913,632	
負債合計				8,804,294,956
純資産の部				
Ⅰ 資本金				
設立団体出資金		776,536,173		
資本金合計			776,536,173	
Ⅱ 繰越欠損金				
建設改良積立金		58,898,206		
当期未処理損失		170,469,543		
(うち当期総損失)		(170,469,543)		
繰越欠損金合計			111,571,337	
純資産合計				664,964,836
負債純資産合計				9,469,259,792

損 益 計 算 書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

【地方独立行政法人下関市立市民病院】

(単位:円)

科 目	金 額		
営業収益			
医業収益			
入院収益	6,541,361,463		
外来収益	2,473,649,574		
その他医業収益	189,226,199	9,204,237,236	
運営費負担金収益		641,023,917	
運営費交付金収益		19,634,394	
補助金等収益		18,517,590	
資産見返負債戻入			
資産見返寄附金戻入	56,410		
資産見返物品受贈額戻入	9,956,610	10,013,020	
営業収益合計			9,893,426,157
営業費用			
医業費用			
給与費	4,923,509,059		
材料費	2,613,820,097		
経費	1,248,557,301		
減価償却費	785,851,812		
研究研修費	31,027,767	9,602,766,036	
一般管理費			
給与費	213,866,576		
経費	7,162,673	221,029,249	
控除対象外消費税等		301,916,558	
営業費用合計			10,125,711,843
営業損失			232,285,686
営業外収益			
運営費負担金収益		5,857,134	
運営費交付金収益		1,145,198	
寄附金収益		30,000	
財務収益			
受取利息	11,836	11,836	
患者外給食収益		177,891	
その他営業外収益		80,906,294	
営業外収益合計			88,128,353
営業外費用			
財務費用			
支払利息	11,267,714	11,267,714	
患者外給食材料費		70,250	
その他営業外費用		12,005,804	
営業外費用合計			23,343,768
経常損失			167,501,101
臨時利益			
資産見返物品受贈額戻入		3	
物品受贈益		34,500	
その他臨時利益		2,637,771	
臨時利益合計			2,672,274
臨時損失			
固定資産除却損		55	
その他臨時損失		5,640,661	
臨時損失合計			5,640,716
当期純損失			170,469,543
当期総損失			170,469,543

キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

【地方独立行政法人下関市立市民病院】

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
材料の購入による支出	▲ 2,570,837,287
人件費支出	▲ 5,011,197,708
医業収入	9,128,342,875
運営費負担金・交付金収入	639,729,306
補助金等収入	19,959,590
その他	▲ 1,507,424,193
小 計	698,572,583
利息の受取額	11,836
利息の支払額	▲ 11,267,714
業務活動によるキャッシュ・フロー	687,316,705
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲ 1,025,568,158
貸付金等の回収による収入	5,316,060
貸付けによる支出	▲ 8,700,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,028,952,098
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金による収入	1,096,200,000
長期借入金等の返済による支出	▲ 318,066,052
移行前地方債償還債務の償還による支出	▲ 45,669,475
財務活動によるキャッシュ・フロー	732,464,473
IV 資金増減額	390,829,080
V 資金期首残高	422,406,776
VI 資金期末残高	813,235,856

損失の処理に関する書類
(令和元年6月20日)

【地方独立行政法人下関市立市民病院】

(単位:円)

科 目	金 額	
I 当期末処理損失	170,469,543	
当期総損失	170,469,543	
II 損失処理額		
建設改良積立金取崩額	58,898,206	
III 次期繰越欠損金	<u>111,571,337</u>	<u>111,571,337</u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

【地方独立行政法人下関市立市民病院】

(単位:円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算上の費用			
医業費用	9,602,766,036		
一般管理費	221,029,249		
控除対象外消費税等	301,916,558		
営業外費用	23,343,768		
臨時損失	5,640,716	10,154,696,327	
(2) (控除) 自己収入等			
医業収益	▲ 9,204,237,236		
その他営業収益	▲ 56,410		
営業外収益	▲ 81,126,021		
臨時利益	▲ 2,672,271	▲ 9,288,091,938	
業務費用合計			866,604,389
(うち減価償却充当補助金相当額)			(9,956,610)
II 引当外退職給付増加見積額			8,281,792
III 機会費用			
地方公共団体出資等の機会費用	—		—
IV 行政サービス実施コスト			874,886,181

注記事項

I 重要な会計方針

当事業年度より、『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』（平成30年3月31日総務省告示第125号改訂）及び『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A【公営企業版】（総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会 平成30年5月改訂）を適用しております。

1. 運営費負担金収益及び運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

ただし、移行前地方債および長期借入金の元金利息償還金に要する経費等については、費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	2年～39年
構築物	2年～45年
器械備品	2年～15年

3. 退職給付にかかる引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第87により引当対象外とされた派遣職員について、会計基準第36に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与引当金の計上方法

職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- （1）医薬品 最終仕入原価法に基づく低価法
- （2）診療材料 先入先出法に基づく低価法

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

10 年利付国債の平成 31 年 3 月末利回りは▲0.082%でしたが、令和元年 5 月 29 日付け事務連絡「地方独立行政法人における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省自治行政局、自治財政局）および平成 28 年 4 月 25 日付け事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成 27 事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省自治行政局、自治財政局）に基づき、0%で計算しております。

8. リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	813,235,856円
資金期末残高	<u>813,235,856円</u>

2. 重要な非資金取引

該当ありません。

III オペレーティング・リース取引関係

該当ありません。

IV 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。

また、資金調達については、設立団体である下関市からの長期借入及び金融機関からの短期借入により実施しております。

医業未収金は、会計規程等に沿ってリスク低減を図っております。

資金運用にあたっては、地方独立行政法人法第 43 条の規定に基づき、預金のみを保有しております。

借入金等の使途は運転資金（主として短期）及び事業投資資金（長期）であり、下関市長により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、重要性が乏しいものについては、注記を省略しております。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額 (※1)	時 価 (※1)	差 額 (※1)
(1) 現金及び預金	813,235,856	813,235,856	—
(2) 医業未収金 (※2)	1,528,936,666	1,528,936,666	—
(3) 未収入金	174,256,998	174,256,998	—
(4) 長期借入金 (※3)	(3,974,366,593)	(4,041,438,721)	(67,072,128)
(5) 移行前地方債償還債務 (※4)	(271,566,466)	(284,258,615)	(12,692,149)
(6) 未払金	(770,885,196)	(770,885,196)	—

(※1) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(※2) 医業未収金から過去の貸倒実績により見積もった貸倒引当金を控除しております。

(※3) 一年以内返済予定長期借入金を含んでおります。

(※4) 一年以内返済予定移行前地方債償還債務を含んでおります。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金 (2) 医業未収金 (3) 未収入金

これらは全て短期で決済するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額にしています。

(4) 長期借入金 (5) 移行前地方債償還債務

これらの時価は、元利金の合計額を新規に同様の発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(6) 未払金

これらは全て短期で決済するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額にしています。

3. 長期借入金及び移行前地方債償還債務の事業年度末日後の返済予定額

(単位：円)

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
長期借入金	632,757,844	2,127,418,493	569,760,454	644,429,802
移行前地方債償還債務	39,850,424	112,468,786	63,871,213	55,376,043
合計	672,608,268	2,239,887,279	633,631,667	699,805,845

V 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	3,332,833,735 円
勤務費用	219,535,032 円
利息費用	33,328,337 円
数理計算上の差異の当期発生額	▲117,762,232 円

退職給付の支払額	▲217, 187, 535 円
期末における退職給付債務	3, 250, 747, 337 円

(2) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	3, 250, 747, 337 円
未認識数理計算上の差異	6, 926, 963 円
退職給付引当金	3, 257, 674, 300 円

(3) 退職給付に関連する損益

勤務費用	219, 535, 032 円
利息費用	33, 328, 337 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	13, 409, 232 円
合計	266, 272, 601 円

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率 1.0%

VI 重要な債務負担行為

当期に契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは、以下のとおりです。

(単位：円)

契約内容	契約金額	翌事業年度以降の支払金額
下関市立市民病院増築その他工事	192, 240, 000	192, 240, 000
MRI 装置等	109, 620, 000	109, 620, 000

財 務 諸 表
(附 属 明 細 書)

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘 要
						当期償却額	当期償却額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	6,272,605,757	1,521,025	—	6,274,126,782	2,089,168,957	352,384,167	4,184,957,825	
	構築物	295,170,377	—	—	295,170,377	96,594,404	14,233,748	198,575,973	
	器械備品	3,723,946,927	151,971,270	514,723,122	3,361,195,075	1,897,860,290	419,187,137	1,463,334,785	(注1)
	器械備品(リース)	44,218,958	—	—	44,218,958	44,218,954	—	4	
	車両	3,431,120	—	—	3,431,120	3,431,118	—	2	
	計	10,339,373,139	153,492,295	514,723,122	9,978,142,312	4,131,273,723	785,805,052	5,846,868,589	
非償却資産	土地	983,990,000	—	—	983,990,000	—	—	983,990,000	
	建設仮勘定	—	19,919,000	—	19,919,000	—	—	19,919,000	(注2)
有形固定資産 合計	計	983,990,000	19,919,000	—	1,003,909,000	—	—	1,003,909,000	
	土地	983,990,000	—	—	983,990,000	—	—	983,990,000	
	建物	6,272,605,757	1,521,025	—	6,274,126,782	2,089,168,957	352,384,167	4,184,957,825	
	構築物	295,170,377	—	—	295,170,377	96,594,404	14,233,748	198,575,973	
	器械備品	3,723,946,927	151,971,270	514,723,122	3,361,195,075	1,897,860,290	419,187,137	1,463,334,785	(注1)
	器械備品(リース)	44,218,958	—	—	44,218,958	44,218,954	—	4	
無形固定資産	車両	3,431,120	—	—	3,431,120	3,431,118	—	2	
	建設仮勘定	—	19,919,000	—	19,919,000	—	—	19,919,000	(注2)
	計	11,323,363,139	173,411,295	514,723,122	10,982,051,312	4,131,273,723	785,805,052	6,850,777,589	
	ソフトウェア	379,600	—	—	379,600	219,836	46,760	159,764	
	電話加入権	3,076,000	—	3,044,500	31,500	—	—	31,500	
	計	3,455,600	—	3,044,500	411,100	219,836	46,760	191,264	
投資その他の資産	長期貸付金	49,852,000	8,700,000	15,948,000	42,604,000	—	—	42,604,000	
	その他投資資産	617,000	—	—	617,000	—	—	617,000	
	計	50,469,000	8,700,000	15,948,000	43,221,000	—	—	43,221,000	

(注1) 器械備品の当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

生体情報モニタ等	40,500,000 円
細菌同定質量分析装置	18,517,000 円

(注2) 建設仮勘定の当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

下関市立市民病院院内増改築工事実施設計業務	19,600,000 円
-----------------------	--------------

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	47,175,493	1,377,611,694	—	1,373,523,428	—	51,263,759	
診療材料	17,123,372	1,169,893,118	—	1,169,989,830	—	17,026,660	
計	64,298,865	2,547,504,812	—	2,543,513,258	—	68,290,419	

(3) 長期貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収(注1)	償却(注2)		
奨学金貸与	49,852,000	8,700,000	5,316,060	10,631,940	42,604,000	
計	49,852,000	8,700,000	5,316,060	10,631,940	42,604,000	

(注1) 当期減少額のうち回収額は、返還事由該当に伴う返還金であります。
(注2) 当期減少額のうち償却額は、返還免除の規定により減免したものであります。

(4)長期借入金の明細

銘柄		期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率	償還期限	摘要
病院整備資金借入金 第2013-1		43,890,710	—	7,890,727	35,999,983	0.500%	2023年9月20日	
病院整備資金借入金 第2013-2		35,568,735	—	6,394,591	29,174,144	0.500%	2023年9月20日	
病院整備資金借入金 第2013-4		3,499,712	—	3,499,712	0	0.200%	2018年9月20日	
病院整備資金借入金 第2013-5		74,100,000	—	—	74,100,000	1.200%	2039年3月20日	
病院整備資金借入金 第2013-7		4,413,202	—	4,413,202	0	0.200%	2019年3月20日	
病院整備資金借入金 第2013-8		727,175	—	727,175	0	0.200%	2019年3月20日	
病院整備資金借入金 第2013-9		15,972,783	—	15,972,783	0	0.200%	2019年3月20日	
病院整備資金借入金 第2014-1		33,951,756	—	5,616,303	28,335,453	0.300%	2024年3月20日	
病院整備資金借入金 第2014-2		9,641,476	—	1,471,104	8,170,372	0.300%	2024年9月20日	
病院整備資金借入金 第2014-3		3,036,367	—	3,036,367	0	0.100%	2019年3月20日	
病院整備資金借入金 第2014-4		22,272,245	—	11,130,556	11,141,689	0.100%	2020年3月20日	
病院整備資金借入金 第2014-5		197,100,000	—	27,904,552	169,195,448	0.300%	2025年3月20日	
病院整備資金借入金 第2014-6		365,000,000	—	—	365,000,000	0.400%	2045年3月20日	
病院整備資金借入金 第2014-7		1,969,633	—	1,968,633	0	0.100%	2019年3月20日	
病院整備資金借入金 第2014-8		1,901,899	—	950,474	951,425	0.100%	2020年3月20日	
病院整備資金借入金 第2014-9		5,755,748	—	2,876,435	2,879,313	0.100%	2020年3月20日	
病院整備資金借入金 第2015-1		41,700,000	—	2,949,639	38,750,361	0.300%	2025年9月20日	
病院整備資金借入金 第2015-2		124,500,000	—	—	124,500,000	0.400%	2045年9月20日	
病院整備資金借入金 第2015-3		79,900,000	—	5,651,707	74,248,293	0.300%	2025年9月20日	
病院整備資金借入金 第2015-4		254,000,000	—	18,025,223	235,974,777	0.200%	2025年9月20日	
病院整備資金借入金 第2015-5		422,900,000	—	—	422,900,000	0.400%	2045年9月20日	
病院整備資金借入金 第2015-6		36,527,363	—	14,599,991	21,927,372	0.100%	2020年9月20日	
病院整備資金借入金 第2015-7		36,100,000	—	2,561,653	33,538,347	0.200%	2025年9月20日	
病院整備資金借入金 第2015-8		10,297,684	—	4,089,997	6,157,687	0.100%	2020年9月20日	
病院整備資金借入金 第2015-9		26,144,586	—	10,449,994	15,694,592	0.100%	2020年9月20日	
病院整備資金借入金 第2015-10		38,700,000	—	2,746,363	35,953,637	0.200%	2025年9月20日	
病院整備資金借入金 第2015-11		6,678,335	—	2,223,887	4,454,448	0.100%	2021年3月20日	
病院整備資金借入金 第2015-12		20,860,419	—	6,946,522	13,913,897	0.100%	2021年3月20日	
病院整備資金借入金 第2015-13		69,100,000	—	—	69,100,000	0.100%	2026年3月20日	
病院整備資金借入金 第2015-14		53,276,610	—	17,741,119	35,535,491	0.100%	2021年3月20日	
病院整備資金借入金 第2015-15		43,800,000	—	—	43,800,000	0.100%	2026年3月20日	
病院整備資金借入金 第2015-16		8,929,460	—	2,973,511	5,955,949	0.100%	2021年3月20日	
病院整備資金借入金 第2015-17		76,988,453	—	25,637,166	51,351,287	0.100%	2021年3月20日	
病院整備資金借入金 第2016-1		103,600,000	—	—	103,600,000	0.100%	2026年3月20日	
病院整備資金借入金 第2016-2		42,171,063	—	14,042,970	28,128,093	0.100%	2021年3月20日	
病院整備資金借入金 第2016-3		40,980,230	—	11,688,302	29,271,928	0.100%	2021年9月20日	
病院整備資金借入金 第2016-4		20,038,001	—	5,724,427	14,313,574	0.010%	2021年9月20日	
病院整備資金借入金 第2016-5		49,600,000	—	—	49,600,000	0.010%	2027年3月20日	
病院整備資金借入金 第2016-6		8,600,000	—	2,149,278	6,450,722	0.010%	2022年3月20日	
病院整備資金借入金 第2016-7		142,700,000	—	35,669,449	107,030,551	0.010%	2022年3月20日	
病院整備資金借入金 第2016-8		36,700,000	—	9,173,624	27,526,376	0.010%	2022年3月20日	
病院整備資金借入金 第2016-9		66,900,000	—	16,722,492	50,177,508	0.010%	2022年3月20日	
病院整備資金借入金 第2017-1		203,600,000	—	—	203,600,000	0.010%	2027年9月20日	
病院整備資金借入金 第2017-2		18,900,000	—	2,362,087	16,537,913	0.010%	2022年9月20日	
病院整備資金借入金 第2017-3		75,100,000	—	—	75,100,000	0.010%	2027年9月20日	
病院整備資金借入金 第2017-4		49,000,000	—	6,123,928	42,876,072	0.010%	2022年9月20日	
病院整備資金借入金 第2017-5		18,100,000	—	2,262,104	15,837,896	0.010%	2022年9月20日	
病院整備資金借入金 第2017-6		13,500,000	—	1,687,205	11,812,795	0.010%	2022年9月20日	
病院整備資金借入金 第2017-7		18,300,000	—	—	18,300,000	0.010%	2027年9月20日	
病院整備資金借入金 第2017-8		11,100,000	—	—	11,100,000	0.010%	2023年3月20日	
病院整備資金借入金 第2017-9		1,400,000	—	—	1,400,000	0.010%	2028年3月20日	
病院整備資金借入金 第2017-10		1,031,100,000	—	—	1,031,100,000	0.010%	2023年3月20日	
病院整備資金借入金 第2018-1		—	24,300,000	—	24,300,000	0.010%	2023年9月20日	
病院整備資金借入金 第2018-2		—	14,700,000	—	14,700,000	0.010%	2023年9月20日	
病院整備資金借入金 第2018-3		—	13,600,000	—	13,600,000	0.010%	2024年3月20日	
病院整備資金借入金 第2018-4		—	21,100,000	—	21,100,000	0.004%	2029年3月20日	
病院整備資金借入金 第2018-5		—	98,200,000	—	98,200,000	0.002%	2024年3月20日	
計		4,120,532,645	171,900,000	318,066,052	3,974,366,593			

(5) 移行前地方債償還債務の明細

(単位:円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率	償還期限	摘要
資金運用部資金第07002号	43,584,402	—	4,827,246	38,757,156	3.400%	2026年3月1日	
資金運用部資金第08001号	19,885,915	—	1,971,881	17,914,034	2.800%	2027年3月1日	
資金運用部資金第08002号	4,419,094	—	438,196	3,980,898	2.800%	2027年3月1日	
資金運用部資金第110004号	32,157,141	—	2,382,692	29,774,449	2.100%	2030年3月25日	
財政融資資金第19001号	116,012,252	—	5,767,614	110,244,638	1.400%	2038年3月1日	
財政融資資金第20006号	6,253,731	—	6,253,731	0	1.000%	2019年3月1日	
財政融資資金第21004号	2,040,397	—	1,015,618	1,024,779	0.900%	2020年3月1日	
財政融資資金第23005号	92,883,009	—	23,012,497	69,870,512	0.600%	2022年3月1日	
計	317,235,941	—	45,669,475	271,566,466			

(6) 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	3,208,589,234	266,272,601	217,187,535	—	3,257,674,300	
賞与引当金	238,778,640	251,401,052	238,778,640	—	251,401,052	
貸倒引当金	24,784,000	9,956,923	11,120,923	—	23,620,000	
計	3,472,151,874	527,630,576	467,087,098	—	3,532,695,352	

(7) 資本金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	下関市出資金	776,536,173	—	—	776,536,173	
	計	776,536,173	—	—	776,536,173	

(8)運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

(単位:円)

負担年度	期首残高	当期負担額	当期振替額				期末残高	摘要
			運営費負担金収益	資産見返運営費負担金	資本剰余金	小計		
平成30年度	—	646,881,051	646,881,051	—	—	646,881,051	—	
合計	—	646,881,051	646,881,051	—	—	646,881,051	—	

②運営費負担金収益

業務等区分	平成30年度負担分	合計
期間進行基準	457,552,818	457,552,818
費用進行基準	189,328,233	189,328,233
合計	646,881,051	646,881,051

(9)運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(単位:円)

①運営費交付金債務	負担年度	期首残高	当期交付額	当期振替額				期末残高	摘要
				運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
	平成30年度	—	20,779,592	20,779,592	—	—	20,779,592	—	
	合計	—	20,779,592	20,779,592	—	—	20,779,592	—	

(単位:円)

②運営費交付金収益	合計	
業務等区分	平成30年度交付分	—
期間進行基準	—	—
費用進行基準	20,779,592	20,779,592
合計	20,779,592	20,779,592

(10) 地方公共団体等からの財源措置の明細

① 補助金等の明細

(単位: 円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
平成30年度下関市二次病院輪番制運営費補助金 (病院群輪番制病院運営事業)	8,711,250	—	—	—	—	8,711,250	
平成30年度臨床研修費等補助金(医師)【基幹型】	2,196,000	—	—	—	—	2,196,000	
臨床研修費等補助金(歯科)	419,340	—	—	—	—	419,340	
平成30年度感染症指定医療機関運営事業費補助金	3,880,000	—	—	—	—	3,880,000	
平成30年度山口県へき地医療対策費補助金	1,185,000	—	—	—	—	1,185,000	
平成30年度山口県医療提供体制推進事業費補助金	1,219,000	—	—	—	—	1,219,000	
山口県看護職員確保対策事業費補助金	530,000	—	—	—	—	530,000	
平成30年度下関市産科医等確保支援事業費補助金	153,000	—	—	—	—	153,000	
平成30年度病院現地見学会助成金	199,000	—	—	—	—	199,000	
平成30年度山口県災害医療対策費補助金	25,000	—	—	—	—	25,000	
合計	18,517,590	—	—	—	—	18,517,590	

(11) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職給与	
	支給額	支給人数	支給額	支給人数
役員	18,079 (1,491)	5 (4)	— (—)	— (—)
職員	3,627,689 (470,534)	491 (178)	217,188 (—)	44 (—)
合計	3,645,768 (472,025)	496 (182)	217,188 (—)	44 (—)

- (注1) 支給額及び支給人数
非常勤役員及び有期雇用職員については、外数として()内に記載しております。
また、支給人数については平均支給人数で記載しております。
- (注2) 役員報酬基準及び職員給与基準の概要
役員報酬については、「地方独立行政法人下関市立市民病院役員報酬規程」に基づき支給しております。
職員については、「地方独立行政法人下関市立市民病院職員給与規程」及び「地方独立行政法人下関市立市民病院有期雇用職員給与規程」に基づき支給しております。
- (注3) 法定福利費
上記明細には法定福利費は含めておりません。

(12)開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を実施しているため、記載を省略しております。

(13) 医業費用及び一般管理費の明細

(単位:円)

科 目	金 額
医業費用	
給与費	
給料	1,785,165,096
手当	1,037,058,860
賞与	422,757,011
賞与引当金繰入額	239,883,260
報酬	93,656,800
賞金	357,963,128
法定福利費	720,752,303
退職給付費用	266,272,601
材料費	4,923,509,059
薬品費	
診療材料費	1,373,523,428
給食材料費	1,169,989,830
医療消耗品費	65,324,525
経費	4,982,314
厚生福利費	
報償費	3,586,098
旅費交通費	49,125,608
職員被服費	8,006,611
消耗品費	3,960,100
消耗備品費	29,551,962
光熱水費	4,652,502
燃料費	155,438,350
食糧費	226,440
印刷製本費	244,858
修繕費	1,550,950
保険料	44,370,343
使用料・賃借料	13,683,497
通信運搬費	66,729,606
委託料	10,115,587
諸金費	843,230,986
負担金補助及び交付金	1,406,700
交際費	314,400
手数料	1,875,720
租税公課	8,731,749
賃倒引当金繰入額	352,000
雑費	306,923
減価償却費	1,096,311
建物減価償却費	
構築物減価償却費	352,384,167
器械備品減価償却費	14,233,748
無形固定資産減価償却費	419,187,137
研究修費	46,760
謝金	774,076
図書費	5,942,476
旅費	15,439,730
研究雑費	8,871,485
	31,027,767
	9,602,766,036

(単位:円)

科 目	金 額
一般管理費	
給与費	
給料	85,423,662
手当	23,216,061
賞与	22,667,397
賞与引当金繰入額	11,517,792
役員報酬	19,570,086
賞金	18,914,353
法定福利費	32,557,225
経費	213,866,576
厚生福利費	186,640
旅費交通費	468,391
消耗品費	5,939
光熱水費	989,099
印刷製本費	528,700
修繕費	1,520,270
保険料	18,910
使用料・賃借料	576,941
委託料	2,810,000
手数料	9,400
雑費	48,383
	7,162,673
	221,029,249

(14) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳)			(単位:円)
区分	期末残高	備考	
現金	421,685		
普通預金	812,814,171		
合計	813,235,856		

(医業未収金の内訳)			(単位:円)
区分	期末残高	備考	
入院未収金	1,132,705,462		
外来未収金	391,121,334		
その他	19,079,870		
合計	1,542,906,666		

(未払金の内訳)			(単位:円)
区分	期末残高	備考	
給与費	179,884,242		
材料費	341,698,182		
固定資産購入費	104,611,360		
経費その他	144,691,412		
合計	770,885,196		

決 算 報 告 書

平成30年度決算報告書

【地方独立行政法人下関市立市民病院】

(単位:円)

区 分	当初予算額 (A)	決算額 (B)	差額 (C=B-A)	備 考
収入				
営業収益	9,647,905,000	9,696,232,151	48,327,151	
医業収益	9,070,160,000	9,220,161,743	150,001,743	外来収益が予算見積額を上回ったことによる
運営費負担金	558,387,000	457,552,818	▲ 100,834,182	基礎年金拠出金公的負担分が予算見積額を下回ったことによる
その他営業収益	19,358,000	18,517,590	▲ 840,410	
営業外収益	73,700,000	94,246,768	20,546,768	
運営費負担金	9,896,000	5,857,134	▲ 4,038,866	長期借入金利息が予算見積額を下回ったことによる
その他営業外収益	63,804,000	88,389,634	24,585,634	治験収入等が予算見積額を上回ったことによる
臨時利益	0	2,858,179	2,858,179	
資本収入	750,889,000	380,321,553	▲ 370,567,447	
長期借入金	540,000,000	171,900,000	▲ 368,100,000	院内増築・改修工事等の完成が次年度になったことによる
その他の資本収入	210,889,000	208,421,553	▲ 2,467,447	
計	10,472,494,000	10,173,658,651	▲ 298,835,349	
支出				
営業費用	8,914,450,000	9,244,632,926	330,182,926	
医業費用	8,727,249,000	9,025,640,286	298,391,286	
給与費	4,833,405,000	4,832,777,050	▲ 627,950	
材料費	2,492,040,000	2,817,759,430	325,719,430	薬品費及び診療材料費が予算見積額を上回ったことによる
経費	1,349,708,000	1,341,989,600	▲ 7,718,400	
研究研修費	52,096,000	33,114,206	▲ 18,981,794	旅費が予算見積額を下回ったことによる
一般管理費	187,201,000	218,992,640	31,791,640	有期雇用職員の給与費等を医業費用から移管したことによる
営業外費用	19,449,000	11,639,352	▲ 7,809,648	長期借入金利息が予算見積額を下回ったことによる
臨時損失	0	5,641,679	5,641,679	電話加入権の評価損をしたことによる
資本支出	929,503,000	546,231,795	▲ 383,271,205	
建設改良費	540,000,000	173,796,268	▲ 366,203,732	院内増築・改修工事等の完成が次年度になったことによる
その他資本支出	10,200,000	8,700,000	▲ 1,500,000	奨学金の支給減による
償還金	379,303,000	363,735,527	▲ 15,567,473	借入時期等を変更したことによる
計	9,863,402,000	9,808,145,752	▲ 55,256,248	
単年度資金収支(収入－支出)	609,092,000	365,512,899	▲ 243,579,101	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の相違の概要は以下のとおりであります。

- (1) 損益計算書の営業収益に計上されている資産見返物品受贈額戻入及び資産見返寄附金戻入は、決算額に含んでおりません。
- (2) 損益計算書の営業費用の医業費用、一般管理費に計上されている非現金支出の退職給付費用、賞与引当金繰入額は決算額に退職金支払額、賞与支払額を決算額に含めております。
- (3) 損益計算書の営業費用の医業費用に計上されている貸倒引当金繰入額は、決算額に含んでおりません。
- (4) 損益計算書の営業費用の医業費用に計上されている減価償却費は、決算額に含んでおりません。
- (5) 損益計算書の営業外費用に計上されている医業外貸倒損失は、決算額に含んでおりません。
- (6) 損益計算書の営業外費用に計上されている貸倒引当金医業外繰入額は、決算額に含んでおりません。
- (7) 損益計算書の臨時利益に計上されている除却資産見返物品受贈額戻入は、決算額に含んでおりません。
- (8) 損益計算書の臨時損失に計上されている固定資産除却損は、決算額に含んでおりません。
- (9) 上記数値は消費税及び地方消費税が含まれております。